

2013 年 9 月 9 日 全 6 頁

雇用の量的改善は鈍化傾向か

2013 年 8 月の米雇用統計： 金融政策に慎重な判断を求める内容

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

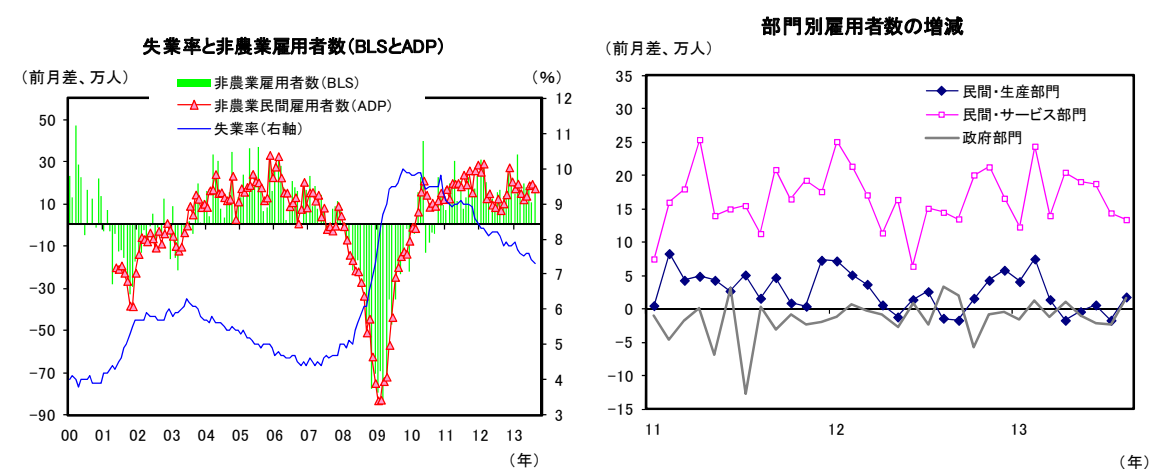
- 2013 年 8 月の非農業雇用者数は 7 月から増加幅が拡大した。しかし、過去 2 ヶ月分のデータが大幅に下方修正されたため、前月差の 6 ヶ月平均は 16 万人程度と、雇用の改善ペースが鈍化した可能性がある。
- 業種別に見ると、これまで雇用者数の増加を牽引してきた民間サービス部門で増加ペースの鈍化が見られた。また、販売が好調な自動車関連を除く製造業では引き続き雇用の吸収力が弱いと判断できよう。
- 失業率は 7.3%と 7 月から低下したが、その要因は前向きに評価できるものではない。就職を諦めた者の増加が失業率低下の主因であり、就業者数も 5 ヶ月ぶりに減少した。会社都合の失業者数の増加など、ネガティブな内容が散見された。時間当たり賃金の増加など前向きに評価できる側面もあるが、雇用環境は強弱入り混じる内容であった。
- 金融政策を考える上では、8 月の雇用統計は慎重な判断を求める内容であったとみられる。9 月 FOMC での資産買い入れ規模縮小開始がコンセンサスになりつつあったが、8 月の結果はその時期を後押しするものではないだろう。大和総研では引き続き 12 月 FOMC での縮小開始決定を見込むが、仮に 9 月 FOMC で決定された場合でも、その縮小規模は小さなものととどまるだろう。

雇用環境の量的改善はトーンダウン

2013 年 8 月の非農業雇用者数は前月差 16.9 万人増と、7 月から増加幅は拡大したが、市場予想（Bloomberg 調査：中央値 18.0 万人増）を下回った（図表 1・左）。過去分は、6 月が 18.8 万人増から 17.2 万人増、7 月が 16.2 万人増から 10.4 万人増へと修正されており、合計では 7.4 万人の下方修正であった。過去分の修正を受けて、雇用者数は 6 ヶ月平均で前月差 16 万人増程度となり、雇用者数の増加が続いているものの、前月まで認識していた水準（20 万人程度）より低い¹。これまでどおり、雇用環境は緩やかに改善しているとの見方に変更はないが、そのペースは思っていたより緩慢であった。

8 月の内容を見ると、民間・サービス部門が全体を牽引するという構図に変わりはないが、その増加幅がわずかに縮小している。民間・生産部門と政府部門の増減幅はゼロ近傍で推移していたが、8 月に関しては揃って増加した。民間・生産部門では、製造業の自動車関連や鉱業などで雇用者数が増加した。ただし、自動車関連を除く製造業では減少が続いているため、製造業の雇用吸収力は依然として弱いと言えるだろう。ISM 製造業指数や輸出が足下にかけて改善しつつあることから、期待を持って今後の製造業の雇用動向を見ていきたい。

図表 1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

民間部門の雇用増加ペースが鈍りつつある

業種別の非農業雇用者の推移を見ると、政府部門は前月差 1.7 万人増と 4 ヶ月ぶりの増加に転じた。地方政府の教育関連で雇用者数が増加したことが増加に転じた主因であった。連邦政府は前月から変わらずであった。連邦政府の雇用者数は、歳出の強制削減などにより引き続き増加の見込みは薄い。政府部門の雇用者数の大部分を占める州・地方政府の増加ペースによ

¹ 前月差 33.2 万人増と大幅に増加した 2013 年 2 月が 6 ヶ月平均から抜けた要因が大きい。この影響を除いても 2013 年春ごろと比べて雇用の増加ペースは鈍化傾向にある。

っては、雇用全体への下押し圧力が緩和されるだろう。

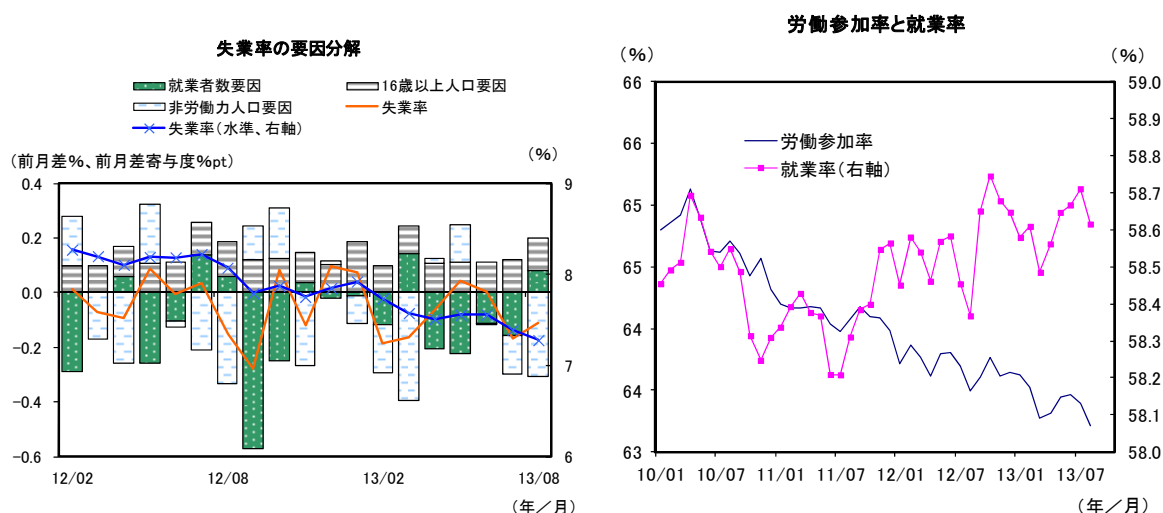
民間部門の雇用者数は前月差 15.2 万人増と 7 月から増加幅が拡大した。民間部門の増加は、同 13.4 万人増となったサービス部門が引き続き牽引した。サービス部門の業種別内訳で増加幅が大きかったのは、小売業や教育・医療、レジャーなどであった。ただし、サービス部門の増加幅は 7 月より縮小している。また、2012 年末から 2013 年春ごろにかけての同 20 万人程度の増加幅から比べると、雇用の増加ペースは鈍っていると言えよう。

民間・生産部門は同 1.8 万人増と再び増加に転じた。製造業の自動車関連で同 1.9 万人増となったことが生産部門増加の主因であった。8 月の自動車販売台数が年率換算 1,600 万台を超えるなど引き続き堅調な自動車関連の需要が背景にあるとみられる。しかし、自動車関連を除く製造業では雇用の減少が続いており、雇用の吸収力は依然として弱いと考えられる。他にも、シェール革命で沸く鉱業で増加が続いた。また、堅調な住宅市場に関わる分野の建設業では雇用者数が引き続き増加した。

職探しを諦める者が増加

8 月の失業率は 7 月から 0.1%ポイント低下して 7.3%となった（図表 2・左）。ただし、失業率の低下をポジティブには捉えられないだろう。就業者数が前月差 11.5 万人減と 5 ヶ月ぶりに減少したが、就職を諦めた者（非労働力人口）が大幅に増加したため、失業率が低下したからだ。背景には就職しづらい状況などから職探しを諦める者が増加して、労働参加率が低下したことが挙げられる。8 月の労働参加率は 1978 年 8 月以来の低水準であった。

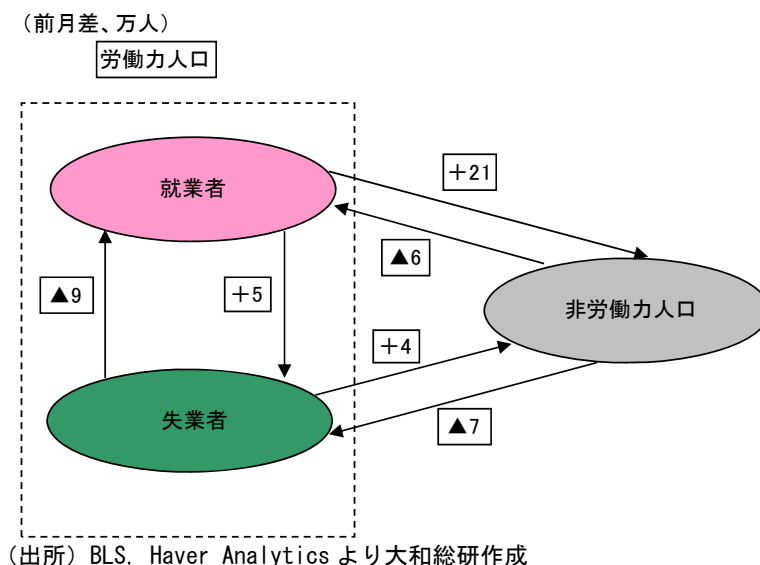
図表 2 家計調査の概要



就業者、失業者、非労働力人口の 3 つのカテゴリ間の移動を確認すると、就業者と失業者から非労働力人口となる者が増加している。一方で、非労働力人口から就業者、失業者になる者が減少している。三者間の移動からは就職を諦める者が増えていることがわかる。また、就

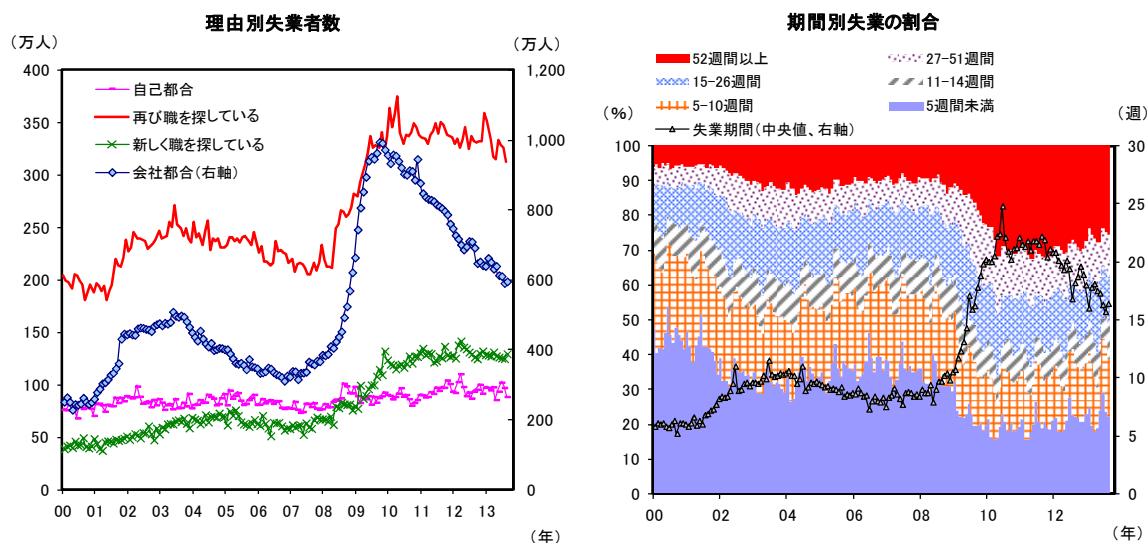
業者から失業者になった者が増え、その逆は減っており、労働力人口の中でも就業者が減った。

図表3 就業者・失業者・非労働力人口の移動（8月）



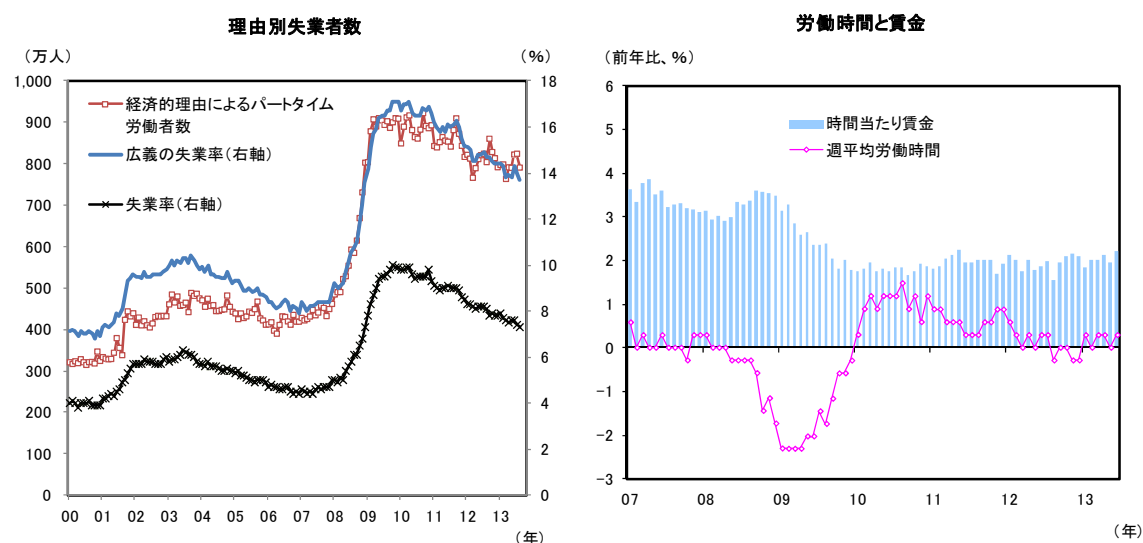
失業者数は減少したものの、必ずしも前向きに評価できるものではない。失業者を理由別に分けて見ると、より良い条件を求めるなどの自己都合の失業者数は減少し、会社都合による失業者数が増加した（図表4・左）。特に、一時的な失業ではなく、解雇され、長期間失業する可能性のある者が4ヵ月ぶりに大幅な増加となった。また、期間別の失業者数に目を転じると、失業期間の中央値は16.4週となり、2009年5月以来の短さであった7月からわずかながら延びた（図表4・右）。割合で見ると、失業期間が10週以下の割合が減少し、11週以上の長い失業期間の割合が高まった。

図表4 質的改善は一方向でない



もっとも、悪い内容ばかりではなく、リーマン・ショック以降高止まりし、過去 2 ヶ月連続で増加していた経済的理由によるパートタイム労働者数は減少に転じた。そのため、最も広義の失業率（U-6）が低下し、2008 年 12 月以来の低水準となった。また、雇用者の時間あたり賃金は 24.05 ドルと 7 月から増加し、労働時間も週平均 34.5 時間と 7 月から増加した。それぞれのトレンドを示す前年比伸び率で見ても 7 月から拡大している。雇用環境は強弱が入り混じっており、労働市場の現状は質的改善が緒に就いたばかりと考えられる。

図表 5 労働時間や賃金の増加などポジティブな点もある



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

9 月 FOMC に慎重な判断を求める 8 月の雇用統計

雇用統計の量的改善が続いているが、そのペースは鈍化しつつあるようだ。過去 2 ヶ月分が大幅な下方修正となり、雇用環境の見え方が若干変わった。これまで雇用者数の増加を牽引してきた民間・サービス部門での増加ペース鈍化が目立った。また、製造業に関しても販売が堅調な自動車部門を除けば、雇用の吸収力は弱いままだとみられる。

また、失業率は 7 月から低下したものの、その要因は決して良いものではなかった。就職を諦めた者の増加が失業率の押し下げ要因となっただけで、就業者数は 5 ヶ月ぶりに減少した。背景には労働参加率の低下があり、それ以外にも会社都合の失業者の増加や失業期間が延びるなど質的改善が進んでいない様相を呈している。もっとも、労働時間が延びたことや時間あたり賃金の増加、経済的理由によるパートタイム労働者の減少など前向きに捉えられる側面もある。雇用環境は強弱が入り混じっている。引き続き質的改善が示されるかに注目して雇用統計を判断したい。

金融政策を考えた場合、資産買い入れ規模の縮小開始時期は後ろ倒しされる可能性があるだろう。これまでは 9 月の FOMC（連邦公開市場委員会）で縮小開始が決定されることがコンセン

サスになりつつあった。しかし、過去分の修正などにより、雇用環境の質的だけでなく量的な改善も鈍化の懸念が生じた。9月FOMCに向けて8月の雇用統計がどの程度重視されるかわからないが、金融政策の決定に際しては慎重な判断を求める内容であったとみられる。仮に9月FOMCで縮小開始が決定されても、その縮小額は非常に小さなものになると見込んでいる。